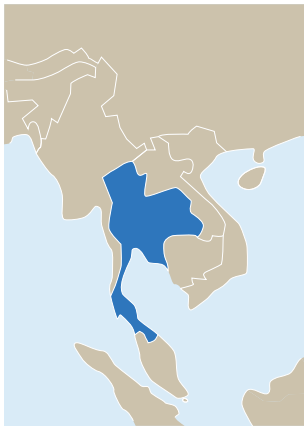


個別事後評価

外部評価者：橋本 淳

総合評価 **A** 貧困削減への支援
人材育成への支援



① タイ 経済復興・社会セクター プログラムローン

タイの公共支出増加計画を支え
不況期における雇用機会創出に貢献

承諾額／実行額 300億円／296億2,700万円
借款契約調印 1999年3月
借款契約条件 金利1.0%、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイド
貸付完了 2003年3月
実施機関 大蔵省公的債務管理局 URL: <http://www2.mof.go.th>



本事業の目的

アジア通貨危機の影響を受けたタイに対し、外貨の供与および見返り資金を活用し、労働集約的な公共工事や各種プログラムを実施することにより、国際収支の安定化、雇用機会創出ならびに産業競争力の強化を図り、国家経済の回復、経済安定化に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) **評価a**

本事業実施開始後、タイの国際収支は黒字基調に転じており、本事業は同国国際収支の改善を通じ投資家への信用維持に一定の効果があったと判断される。見返り資金を活用して実施された事業は、約95万人/月(計画比127%)の雇用機会創出につながったと推計される。また、見返り資金を活用することにより実施された灌漑設備整備事業、職業訓練等公共事業の大半は、雇用環境が厳しい時期であった1999年後半から2000年にかけて実施されたこともあり、本事業による雇用機会創出効果は十分であったと考えられる。よって、本事業は概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **評価a**

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時において、国際収支改善による経済安定化、通貨危機の克服、社会的セーフティネットの確立が課題として掲げられ、それをふまえて、公共支出増加計画が策定された。本事業実施に

おいて、見返り資金は公共支出増加計画に基づき支出された。事後評価時において、タイ経済は成長基調にあり、本事業は同国の通貨危機克服およびそれ以降の成長に一定程度貢献したと判断される。

事業実施の経済性(効率性) **評価b**

本事業は、事業費についてはほぼ計画通りであったものの、期間が計画を上回ったため(計画比129%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の要因としては、一部のサブプロジェクトが2001年以降に実施されたことが挙げられる。

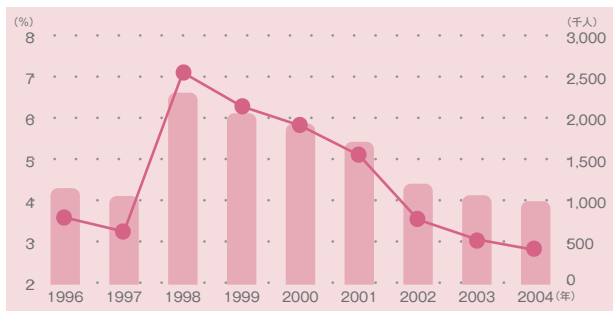
今後の展望(持続性) **評価a**

本事業の実施後、タイ経済は成長基調にあり、事業効果の持続性が認められる。本事業で建設された施設の運営・維持管理は、複数の政府機関が担当している。運営・維持管理を実施する各機関の能力および体制ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は非常に高いといえる。事後評価時において、事業実施による即効的な効果を把握することが、困難であった。今後の教訓として、プログラムローンの有効性やインパクトに関するデータ収集は、事業完成直後または事業実施中に行われることが望ましい。

失業率・失業者数の推移



開発途上国専門家の意見

本借款は過去最大規模の公共事業による雇用機会創出プログラムであり、妥当性は非常に高かった。被雇用者の選定等には工夫の余地があるが、本事業によりもたらされた便益は多かったと言える。

専門家の氏名: Mr. Medhi Krongkaew (学者)
ミシガン州立大学博士(経済学)。現在、国立開発行政院(NIDA)経済学部教授、貧困研究センター所長。専門は経済学・東アジア経済等。